

## 第9回総務経済常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	令和7年1月22日（水曜）		午前9時30分 開会	
	休 憩 9:53-54 9:57-58 10:07-08 10:29-45 11:04-05 11:34-35			
	午前11時42分 閉会			
	休憩時間：0時間21分		会議時間：1時間51分	
会議場所	役場3階委員会室			
出席委員 氏 名	委員長	正村紀美子	委 員	渡辺洋一郎
	副委員長	木村 淳彦	委 員	橋本 和仁
	委 員	西尾 一則	委 員	菊池 秀明
	委 員	常通 直人		
説 明 員	水道課長	高橋 力	魅力創造課長	西田 昌樹
	課長補佐	次田 裕二	課長補佐	渡邊 浩二
	水道庶務係長	大石 真澄	魅力創造係長	矢野 貴士
参 考 人				
欠 席 委 員 氏 名				
事務局職員	事務局長	安田 敦史	総務係長	竹川 恭史
<p>『会議に付した事件と会議結果など』</p> <p>1 開 会 委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明する。</p> <p>2 議 件 (1) 調査事項 ア 芽室町下水道事業経営戦略改定（案）について <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資料1</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道課長：調査事項の趣旨説明。</li> <li>・水道庶務係長：資料説明（「1：経営戦略改定の趣旨、計画期間」「2：現状と課題」「3：将来事業予測」「4：実施目標」「5：具体的な取り組み」「6：目標に向けたロードマップ」）</li> <li>・委員長：意見・質疑はないか？</li> <li>・木村委員：「4：実施目標」に掲げる「経費回収率」の2034年度目標「80%以上」とは、本質的な目標設定か？</li> <li>・課長：国土交通省の交付要件が「80%以上」となっていることを前提としているが、町としては100%を目指すことが本来の目標であると認識している。</li> <li>・木村委員：従来の国の交付金等についても、国全体の財政状況を踏まえると将来予測として変動要素は想定される。その要素も加味し、経営戦略を策定している姿勢と捉えて良いか？</li> </ul>				

- ・課長：流動要素も加味しながら、適宜、有利かつ安定的な財源確保に努めていきたい。
- ・常通委員：水道料金の改正実績は？
- ・水道庶務係長：集落排水事業は平成 14 年度に、個別排水事業は平成 18 年度に改正し、それ以降の改正はなく今日まで至る。
- ・常通委員：今回の経営戦略改定案では、令和 10 年度に使用料改定を予定しているが、これを前倒しにせずに経営安定を見込めると考えて良いか？
- ・水道庶務係長：経営状況の安定化を図るための事前の取組みを踏まえ、住民周知等の時間も考慮し、予定している年度である。
- ・西尾委員：定住対策としては、水道料金の改定は逆行する恐れがあり慎重にすべきと考える。本町の水道料金は十勝管内でも高い方のランキングであり、慎重に進めるべきではないか？
- ・課長：御指摘のとおり、十勝管内の自治体間比較では水道料は高い方である。ただ、下水道料は安価な方から 4 番目。他の自治体比較も重要であるが、本町のライフラインを衛生面を保ちながら、持続的に維持管理するための観点も重要であり適正に対応したい。
- ・菊池委員：改築更新費用と維持管理経費の兼ね合いは？
- ・課長補佐：ストックマネジメント計画を基に適正な維持管理経費を執行して、更新費用の執行にあたっては費用対効果を意識して取り組んでいきたい。
- ・菊池委員：具体的な数値で示せるか？
- ・課長補佐：有収率を 80% を目標として、適正な維持管理に努めたい。
- ・課長：十勝川への汚水処理負担金が大きな要素であり、その取扱いも精査していきたい。
- ・委員長：他にないか？
- ・（意見・質疑なし）
- ・委員長：以上で調査事項「ア」を終了する。

イ 国際・地域間交流事業について 当日資料 2

- ・魅力創造課長：調査事項の趣旨説明。
- ・魅力創造係長：資料説明（「うみとやまのふれあい交流推進事業」「国際交流事業（トレーシー市交流）」「国際交流事業（ブラジルゲートボール連合との相互交流）」「揖斐川町交流推進事業」）
- ・委員長：意見・質疑はないか？
- ・橋本委員：「国際交流事業（ブラジルゲートボール連合との相互交流）（以下「ブラジル事業という。）」の派遣費用に係る負担割合（町：70%、町チーム：30%）の根拠は？また全体経費の概算は？
- ・課長：類似事業（トレーシー市派遣等）における負担割合と整合性を図ろうとするものである。また、概算経費（7人分の全体経費）は、約 630 万円である。
- ・木村委員：「ブラジル事業」以外の事業（うみやま・トレーシー・揖斐川町等）で、新年度に新たに取り組むことはないのか？

- ・課長：他の事業については、本年度と同様である。
- ・渡辺委員：総合計画で謳われている「墨田区」とのつながりについては、当該事業の構成とならないのか？「墨田区」との交流事業は継続するのか？
- ・課長：このたび統合する事業は、協定締結に基づく個別事業を統合したものである。墨田区の事業は継続する。
- ・委員長：他にないか？
- ・（意見・質疑なし）
- ・委員長：以上で調査事項「イ」を終了する。

#### ウ 町内会活動支援事業について 資料3

- ・魅力創造課長：調査事項の趣旨説明
- ・魅力創造係長：資料説明（「1：目的」「2：令和6年度の主な取組み」「3：主な事業実績」「4：令和7年度の取組み」）
- ・委員長：意見・質疑はないか？
- ・菊池委員：そもそも論となるが、町が課題と捉えている「町内会活動」の実態とは？
- ・課長：地域の中で生まれて高齢者になっていく上で、不可欠の機能である根幹のコミュニティが衰退していくことである。
- ・渡辺委員：町が町内会に対して財政支援をする主たる目的とは？他にもコミュニティはあるが？
- ・課長：町内会が最も町に身近で重要な「地域コミュニティ」だからである。
- ・渡辺委員：町内会の役割については、理解する。ただ、実態として加入率が減少している状況で、財政支援を強化していくことは慎重に精査すべきでないか？加入率低下の要因を町はどのように分析しているのか？
- ・課長：加入率低下の要因は大きく2つと分析している。ひとつは、社会情勢として、隣近所に頼らなくても生活に不便がなくなった利便性の向上。二つ目はコロナ感染症などの影響もあり、日常生活の多様化の受容が深まったことにより、個人主義が増えことによるもの。
- ・渡辺委員：シンプルに考えたとき、住民感覚として、町内会組織が自分の生活にとって必要であれば加入するだろうし、必要性を感じていないなら非加入となる。この動きを変えることはとても難しいことと考えるが、今後、町として地域コミュニティのあり方をどのように考えているのか？
- ・課長：町は住民自治の根幹が町内会と考えている。他のコミュニティについても、この機能と同等と判断した際には支援を考えるものである。
- ・木村委員：町が町内会活動に対する姿勢として、これまでの間は、任意団体の活動であり、一線を画していたと認識しているが、新年度に向けては、その姿勢を見直し、積極的かつ自主的な関与に踏み出すという捉えで良いか？
- ・課長：過去から同様の姿勢である。地域の根幹となる地域コミュニティの存続に対する危機感を踏まえて、積極的に関わるということである。
- ・木村委員：町内には町内会以外のコミュニティも存在する中、加入率を50%を下

回る実態を踏まえた上で、町が自主的に踏み込むということか？

- ・課長：町としては、町内会以外に地域コミュニティとして認知しているものはない。
- ・常通委員：従来の事業ありきではなく、町内会等の「等」についても検討していくべきではないか？
- ・課長：今後の検討課題としたい。
- ・西尾委員：老人会や各種サークルなど町内にも「コミュニティ」は存在する。確かに町の説明どおり「町内会」が町内のコミュニティの基盤となっていることは理解するが、加入している人自身が存在価値を認めなければ、その機能維持は困難と考える。町の視点はいかがか？
- ・課長：御意見を踏まえて、今後の事業実施に際して意識して進めたい。
- ・木村委員：町内会加入のメリットをPRしていくべきでないか？町が政策として、町内会活動に関与していくのであれば、加入者に限定した行政サービスも検討していく見通しはあるのか？
- ・課長：町内会加入、非加入を問わず、行政サービスとして広報誌の配布やごみの排出も可能である。加入の魅力をもっとPRしていきたい。なお、加入者に限定したサービスも今後検討していきたい。
- ・委員長：他にないか？
- ・（意見・質疑なし）
- ・委員長：以上で調査事項「ウ」を終了する。

#### エ 定住促進事業について 資料4

- ・魅力創造課長：調査事項の趣旨説明
- ・魅力創造係長：資料説明（「1：現状」「2：課題」「3：解決策」）
- ・委員長：意見・質疑はないか？
- ・西尾委員：「子育て世帯向け新築・中古住宅購入支援金の対象拡大」について、改正案では「子ども」がいなくても良いということか？
- ・課長補佐：お見込みのとおりである。現行制度では、子育て世帯のみで（夫婦の年齢条件は設定していない）あるが、改正案では「子ども」がいなく、かつ、夫婦いずれも39歳以下であれば対象としようとする制度設計である。
- ・常通委員：39歳以下の対象理由は？
- ・課長補佐：当然、移住される方に対しては、その年齢で限定することなくすべての世代を歓迎するものである。しかしながら、限られた予算の中で支援策を実行しようとする上で、一定の条件を設定したものである。
- ・常通委員：移住者全員を支援制度の対象として、支援額に差をつけるような検討はしなかったのか？
- ・課長補佐：総合計画では、子育て世帯に重点を置いた施策であることから、支援策との整合性を図ったものである
- ・常通委員：「(仮)芽室町移住促進引越支援助成金」は、十勝管内の他の自治体で実施しているのか？

- ・課長補佐：十勝管内における実施事例はない。道内には存在することから、その例を参考に制度設計したものである。
- ・渡辺委員：助成にあたっては、居住年数の条件設定等、どのような基準を考えているか？
- ・課長補佐：いずれの制度についても、居住年数5年以上のほかにも数項目の条件を考えている。
- ・渡辺委員：町として、この事業を制度化した場合の「目標」及び「目指す成果」は？
- ・課長補佐：日常の移住・定住相談で寄せられる「要望」及び全国規模の専門研究組織が調査・分析した結果を「課題」として捉えて、今回制度化しようとするものである。「目指す成果」は利用件数であり、かつ、町が毎年度実施する住民意識調査において「芽室町に住み続けたいと思う町民の割合」と「芽室町が好きな町民の割合」が増えることが、成果と考えている。
- ・渡辺委員：町として、今、この事業に取り組むことは喫緊の課題と考えているのか？
- ・課長補佐：お見込みのとおりである。
- ・木村委員：町の他の事業（空き家対策）と連携させるような検討はされたのか？また、新築・中古住宅の区分をせずに一律にして、移住される方に対して、同様の支援をする考えに立っても良いのではないか？
- ・課長補佐：町の他の部署との事業連携は常に意識していきたい。また、新築・中古住宅の経費の設定については、諸々検討したが、移住者自身が負担する経費の違いは、新築と中古物件では著しく異なることから、それに併せて支援額を設定した。
- ・木村委員：当該事業については、ソフト面の取組みとして、町内会と連携し移住後の人財の紹介など、奥行きのある事業展開になるよう工夫してはいかがか？
- ・課長補佐：御意見を踏まえて、取組を検討したい。
- ・渡辺委員：当該事業の新年度の目標件数は？
- ・課長補佐：中古購入奨励金は10件の増（令和6年度当初予算根拠：40件）、新築購入奨励金は4件の増（R6当初予算6件）、（仮）芽室町移住促進引越支援助成金は新規事業として17件を目標設定している。
- ・委員長：他にないか？
- ・（意見・質疑なし）
- ・委員長：以上で調査事項「エ」を終了する。
  
- ・委員長：自由討議についてお諮りする。調査事項「ア」について、いかがか？
- ・木村委員：全町民に直接影響が及ぶ水道料改定に係る重要事項である。町全体の財政を総合的に判断し、町民負担とすべきか、有効な補助制度等が活用できないのか、他の事務事業等の見直しにより水道料への反映を緩和できないのか等々、俯瞰的な視点で検討すべきであり、継続調査すべきと考える。
- ・委員長：他にないか？
- ・（なし）

- ・委員長：調査事項「イ」について、いかがか？
- ・(なし)

- ・委員長：調査事項「ウ」について、いかがか？
- ・渡辺委員：議会が主催し、「議会報告と町民との意見交換会（2月15日開催）」で今後の「地域コミュニティのあり方」について考える機会を企画している。本日の調査で町は「町内会加入率が低いこと」を、直面する課題としたが、私はそのことが最たる課題だとは思わない。町内会の加入率低下は重大な事実であるものの、そのことのみではなく、将来に向けて、町のコミュニティのあり方を明確にし、その上で、それぞれのコミュニティの役割を検討し、機能を分担したり連携したりするなどして、新たな「まちづくり」に向かっていくことが肝要であり、継続調査すべき事業と考える。
- ・委員長：他にないか？
- ・(なし)

- ・委員長：調査事項「エ」について、いかがか？
- ・木村委員：「移住」政策も重要であるが、本日調査した他の事業のことも鑑みると「定住（者）」に対する政策も重要であり、その時々委員会の調査の視点を明確にして継続調査すべきである。
- ・委員長：他にないか？
- ・(なし)

### 3 その他

(1) 次回委員会の開催日程について  
正副一任

(2) その他

- ・委員長：「その他」で各委員からないか？
- ・(なし)
- ・委員長：議長からないか？
- ・(なし)
- ・委員長：事務局からないか？
- ・(なし)

以上で総務経済常任委員会を終了する。

傍聴者数	一般者	0名	報道関係者	1名	議員	0名	合計	1名
------	-----	----	-------	----	----	----	----	----

令和7年1月22日

総務経済常任委員会委員長 正 村 紀美子